

第2回「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」検討委員会議事要旨

- 1 日 時 平成26年11月18日（火） 14時30分から16時30分まで
- 2 場 所 広島県広島市中区大手町一丁目5-3
サテライトキャンパスひろしま 502大講義室
- 3 出席委員 牛山座長，新井委員，宇根委員，大野委員，奥委員，坂田委員，
滝澤委員（代理出席），田中委員，東委員
- 4 議 事 (1) 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組案について
(2) 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動条例（仮称）」の骨子案
（たたき台）について

5 会議内容

議事（1） 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の取組案について

- ・ 防災教育や防災教室という言葉ばかりが出てくると、「勉強しなければならない」というイメージが強くなる。住民の方々から意見をもらえるような討論会，相談会などを開催してはどうか。
- ・ 普段は防災に関わっていない人たちにどのように関与してもらおうかということが重要なポイントであり，防災知識と防災行動力の向上が必要。例えば，主婦，学生，サラリーマンといった方々の生活動線上に，防災・減災の情報や，こういった行動をとればよいというような情報があるといい。
- ・ 防災に関心のない人に対しては，防災というテーマを正面に掲げないで，家族で参加できる地震や風雨を擬似体験できるような体験型の大きなイベントをして，人を集めてはどうか。その中から，興味を持ってくれそうな人を発掘して，そこから防災の輪を広げていくということをやってはどうか。
- ・ 子どもを持つ母親のグループなど，地域の様々なグループをもう少し活用し，そうしたグループで防災関係の取組を行うことを促進してはどうか。また，主婦をされている方などはフリーペーパーなどをよく見るかもしれないので，人々の行動を把握して，アクセスする頻度が高いところに，情報を掲載していくことも必要。
- ・ 情報提供のタイミングは重要であり，どこかで災害が起きた直後など，みんなの意識が高まった時に，防災教室などを臨機に開催できるような体制を整えることが必要。
- ・ 定期的にアンケートを実施するなど，取組の効果を計る必要がある。アンケートに答えることで，知識が向上するようなアンケートの作り方もあると思う。
- ・ 実態把握，効果検証は重要であり，必要である。
- ・ 取組について，根拠を持って「これが効果的」と言えるものはなかなかない。試行錯誤をしていくしかない。
- ・ 防災教育は，保育所や幼稚園など，子どもが小さい頃から，繰り返し教えてほしい。
- ・ 社会的に孤立している人や，行動を取りたくても取れない人などに対して，どう取り組むかということも，「災害死ゼロ」に向けた重要な取組である。

- ・ 関心のない人に振り向いてもらうという問題意識はよく分かるが、人々にとって、防災は生活上の多くの課題のひとつに過ぎないので、極めて困難な取組だ。しかし、そうした人々が「知りたい」「学びたい」と思った時には、誰もが情報を得ることができる環境を整えていくなどしておかなければならない。
- ・ 関心の有無にかかわらず、どうしても知らせるべきことはあると思う。例えば、土砂災害警戒区域の指定がされていることを知らないなどということは非常によくないので、「あなたの家は区域内ですよ」といったダイレクトメールを送るとか、特定の人に強く注意喚起するというようなことは行った方がいい。
- ・ ターゲットを絞った教育や体制づくりは考えていく必要がある。防災に関心のない人に、振り向いてもらう仕組みをつくることも当然重要であるが、研修などは、ある程度強制力が働くような仕組みにすることができれば良いのだが。

議事（２）「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動条例（仮称）」の骨子案（たたき台）について

- ・ 一般的には、基本条例があって、被害想定などがあって、それらを基にしてアクションプランを作るということがよく見受けられる。防災について参考にした条例や運動の資料を示してもらった方が、意見を出しやすい。また、条例案は、こういう考え方で、このように作られています、という説明をしてもらった方が意見を出しやすい。